

経営発達支援計画・事業評価委員会議事録

魚津商工会議所

経営発達支援計画に係る事業評価委員会を開催しましたので、その概要を下記の通り報告します。

- 日 時 令和5年7月26日（水）10:00～11:00
- 場 所 魚津商工会議所ビル 4階会議室
- 出席者 岩井 均 氏（岩井社会保険労務士事務所 代表） 委員長
松本 健 氏（税理士法人CFO 代表社員）
中陳 和人 氏（中陳和人中小企業診断士事務所 代表）
大崎 敏治（魚津商工会議所 専務理事）
宮坂 康典（魚津商工会議所 事務局長）
事務局 石崎相談所所長 他5名

●議 題

（1）魚津商工会議所経営発達支援計画評価委員会について

事務局より委員長の交代並びに同支援事業に深く携わる職員について説明した。

（2）令和4年度経営発達支援事業実施報告について

事務局より地域経済の動向調査、経営分析、事業計画策定支援並びにフォローアップ、新たな需要開拓に寄与する事業に関して、支援内容や件数について報告。

件数については、前年度との比較による増減の理由について説明した。

（3）委員からの評価・検証（見直し案）

- ・ 経営状況分析や事業計画策定支援の件数が前年度より減っている理由について尋ねられ、令和3年度は4年度より国や富山県の助成金の申請件数が多く、その際に分析や計画策定の支援をしていたこともあって件数の減少があったことを説明した。
- ・ 金利ゼロ融資の返済が始まっている中で、事業継続に対して借金返済が悪影響を与えている事業者が少なからずともいるのではないかと。借入金を有効に使えているのかを分析する必要があり、金融機関と連携して、事業継続を推進してもらいたい。
- ・ 県内や市内の総体的な景況感は少なからず上昇しているが、建設業や介護職等の福祉サービス業を筆頭に人手不足が深刻化している。コロナ禍では、原材料などの入手難によって受注減を引き起こしていたが、アフターコロナの今は仕事があるにもかかわらず、それらに対応する人手が不足しているため受注できない状況が生まれているので、行政や関係機関などと連携して人手不足の解消に努めてもらいたい。
- ・ 人手不足のみならず、働き方改革による総労働時間や年間休日日数、有給休暇取得、残業時間の制限など経営者にとっては雇用に関する課題が多く、更には近年の最低賃金の引上げ状況を鑑みても、今後も引き上げられることが予想されるので、国や

富山県の助成金を活用しながら利益増を目指すべく支援を強化してもらいたい。

- ・ 魚津市内景況調査より「人手不足」と返答した事業者が多くいることから若手従業員が不足しているのか、熟練従業員が不足しているかなど掘り下げた調査も実施してもらいたい。更には雇用に関してどのような課題があるかを調査し、その結果を分析し関係機関への提言に活用してもらいたい。
- ・ 魚津市の人口が１１年連続減少しており、大きな要因として出生率の減少と転出人口の増加が挙げられると思う。転出人口の増加については、魚津市内または近隣市町村に働きたい企業が少ないことが予想される。

進学に伴う県外移転の場合、帰郷しないことが多いので行政と連携し、Ｕターンに関する制度などの確立を進めてもらいたい。

（４）令和５年度経営発達支援事業について

今年度より新たな５年間の事業計画の認定を受け、新たな需要開拓に寄与する事業として、昨年度同様の東京で開催される見本市への参加や、新川３市２町の商工会・商工会議所が広域連携して東京・ＫＩＴＴＥにて１１月に物産展を開催する事を報告した。企業や製品・商品をＰＲする番組の制作も実施することを説明した。

コロナ禍での国や県などの補助金・助成金制度の申請件数が多かったが、現状の補助金などは以前のような高い補助率や補助上限額ではなく、更には補助対象事業が限られていることが多く、補助金申請の相談件数が大きく減っていることを説明した。

以上

評価委員会

委員長 岩 井 均 (印)